

<参考> 令和5年度2月補正予算の主な事業

新 施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業

農産園芸課 41,000千円
【補正額の財源: 国庫(重点交付金)】

事業の目的

物価高騰の影響により新規ハウス建設が停滞する中、既存ハウスの長寿命化を図ることにより施設園芸の生産基盤の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ハウスの長寿命化支援（補助率 1 / 3 以内）
既存ハウスの改修に要する経費を支援

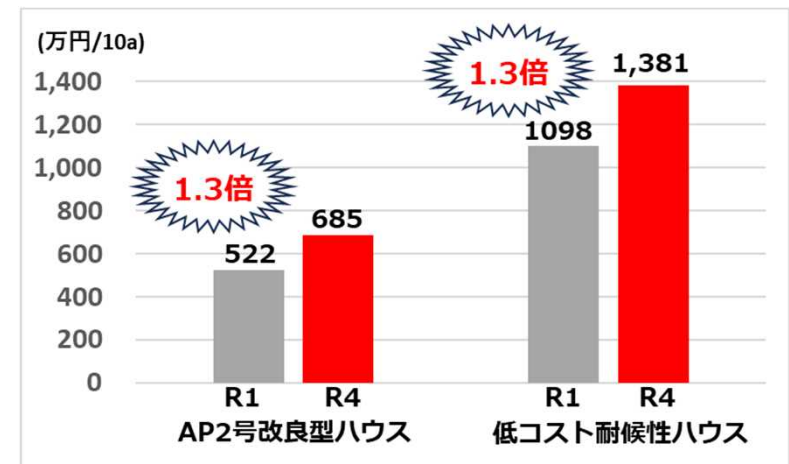
(2) 事業の仕組み

- 県  営農集団等

(3) 成果指標

園芸部門（野菜・果樹・花き）の農業産出額

現状（令和4年）855億円 → 令和7年 972億円



新規ハウス建設費が高騰



既存ハウスを有効活用

事業の期間

令和5年度

【別紙】**新** 施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業

○ ハウスの長寿命化支援

・既存ハウスの改修に要する経費を支援

本人所有ハウスの柱やパイプ等の交換により、ハウスの長寿命化を図る。



↑ 谷部の修繕



← 柱・パイプの修繕

園芸部門の
農業産出額の増加

畜産経営飼料高騰対策支援事業

畜産振興課 359,888千円
【財源：国庫(重点交付金)】

事業の目的

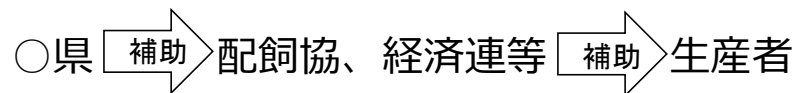
配合飼料価格が依然と高止まりする中、畜産経営が非常に厳しい状況にあることから、経営コストに係る飼料費の負担を軽減させ、持続可能な畜産経営を確立する

事業の概要

(1) 事業内容

- 畜産セーフティネット対策緊急強化事業（補助率定額、上限額200円/ト）
配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援

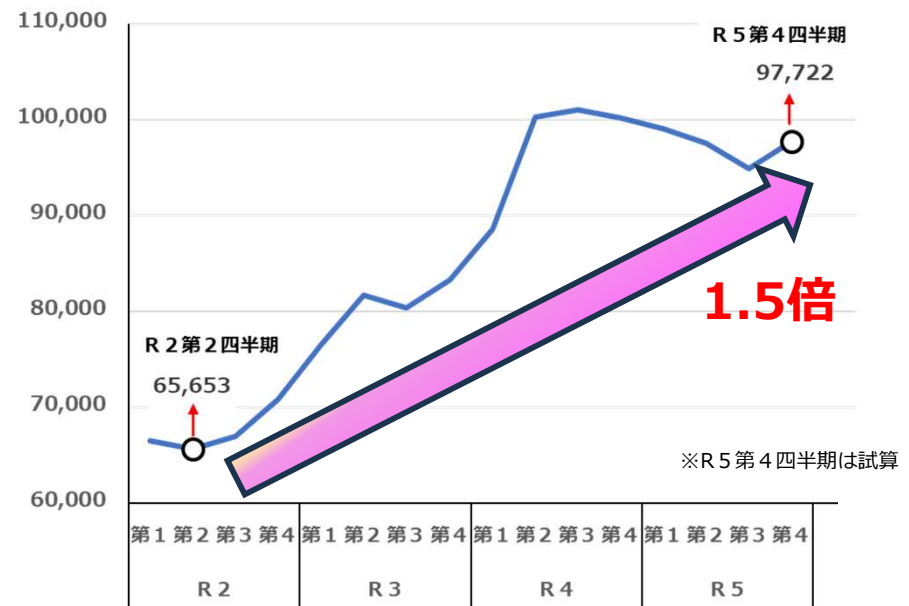
(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

前年度からの減少畜産農家数
現状（令和2-4年次平均）344戸/年（5.2%）
→ 令和6年次 180戸/年（3.0%）

配合飼料価格の推移



事業の期間

令和5年度

新 県産牛肉消費拡大緊急対策事業

畜産振興課 9,000千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

物価高騰による消費者の節約志向の高まりにより、牛肉価格が低迷していることから、消費拡大対策を実施することにより、宮崎県産牛肉の需要を喚起し、本県肉用牛農家を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 国内消費拡大事業（補助率 1 / 2）
消費者の需要を喚起するためのイベントや広告の実施

(2) 事業の仕組み

- 県  J A等

(3) 成果指標

牛肉購入順位 現状（令和4年） 23位 → 令和6年 19位
※総務省家計調査（1世帯2名以上）より引用

事業の期間

令和5年度

新 畜産飼料流通効率化緊急支援事業

畜産振興課 18,000千円
【財源：国庫(重点交付金)】

事業の目的



配合飼料価格が高止まりする中、飼料費の低減につながる機械導入等を支援することで畜産農家の低コスト生産や作業の効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 低コスト生産、安全性確保の推進（補助率1/2以内）
飼料残量測定装置等の飼料配送におけるDX化や作業の安全性を確保する機械等を導入する生産者への支援を行うことで飼料費の低減を図るとともに、飼料配送の効率化や高所作業の安全性確保を推進

(2) 事業の仕組み

- 県  経済連、配飼協、養鶏協会等  生産者



飼料残量測定装置による残量確認のデジタル化

(3) 成果指標

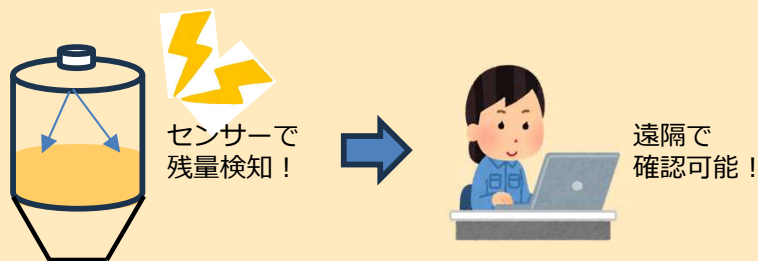
飼料残量測定装置導入農場割合
現状（令和5年12月）8% → 令和6年度 16%

事業の期間

令和5年度

【別紙】 **新** 畜産飼料流通効率化緊急支援事業

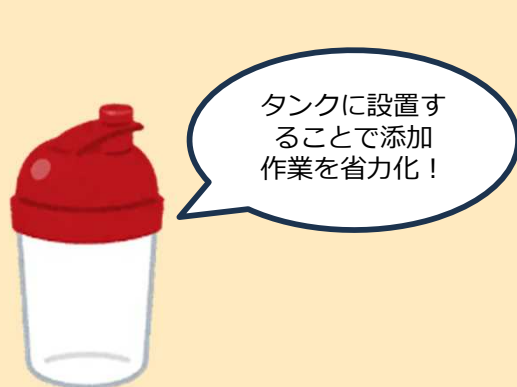
◎ 生産性や作業性を改善するための 機器等の導入を支援



飼料残量測定装置



滑車式遠隔開閉タンク蓋



添加物投入
ブレンダー



転落防止
ガード付梯子



畜産農家の導入メリット

- ・ 飼料の無駄な発注や過剰発注の解消による飼料費の低減
- ・ 本来自らが行うべき高所作業の緩和
- ・ 摂取量の可視化による生産管理の向上 等



運送業者の導入メリット

- ・ 発注の適正化による運送効率の向上
- ・ 緊急発注対応の回避 等

**飼料費を低減し、将来に亘って安心して畜産経営ができる
持続可能な輸送体制を構築！**



新 酪農経営体質強化緊急支援事業

畜産振興課 31,252千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

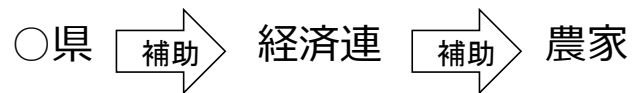
飼料費や資材費が高止まりする中でも、生産性向上や自給飼料の確保といった経営体質の強化により出荷乳量の増加を図る酪農家を支援し、本県の酪農生産基盤の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 酪農経営体質強化対策（補助率定額、上限額50円/kg以内）
経営体質強化に取り組む酪農家に対し、出荷乳量の増加に応じて、生産費の一部を支援
（※牛群検定への参加が条件）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

1頭あたりの生乳生産量の増加
現状（令和4年）9,723kg → （令和6年）9,862kg



事業の期間

令和5年度

【別紙】

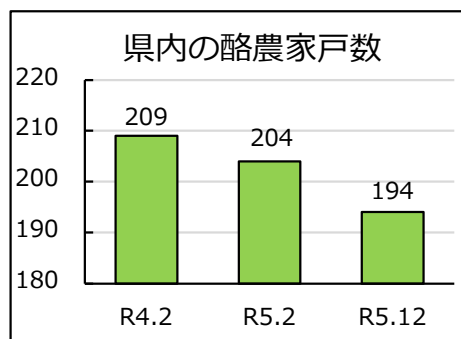
新 酪農経営体質強化緊急支援事業

酪農家の現状

- ・ 飼料価格等の高止まりが農家経営を圧迫。

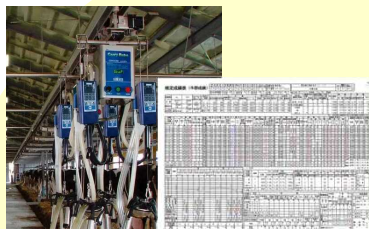


- ・ 酪農家戸数の減少
- ・ 生産乳量の減少 (R4)



経営体質強化に向けた取組の実践

牛群検定の活用



自給飼料の確保



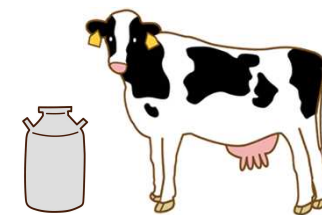
乳質の改善
(バルク乳検査等)



牛舎環境等の整備



生産乳量の増加



乳量が増加した酪農家へ
生産費の一部を支援
(50円/kg以内)
※牛群検定への
参加が条件

- ・ 生産性向上 (出荷乳量の増加、乳質の改善等) による収益の確保
- ・ 本県酪農生産基盤の維持

新 水産試験場施設整備事業

水産政策課 159,976千円
【財源：国庫、県有施設維持整備基金、県債】

事業の目的

水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県水産業の成長産業化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 水産研究・教育センター増養殖支場（仮称）施設に係る設計
水産試験研究体制強化基本計画のうち、水産試験場の研究機能（増養殖）と宮崎県水産振興協会の種苗生産機能を一体化した増養殖技術高度化施設に係る設計（全体の基本設計と取水設備の実施設計）

(2) 事業の仕組み

- 県  民間企業

(3) 成果指標

放流用種苗の供給尾数 ※アマダイ、ヒラメ、カサゴ	現状（令和4年度）	495千尾	→	令和10年度	595千尾
養殖用種苗の供給販売尾数 ※ブリ、カンパチ、シマアジ、マダイ	現状（令和4年度）	889千尾	→	令和10年度	1,249千尾

事業の期間

令和5年度

【別紙】

新 水産試験場施設整備事業

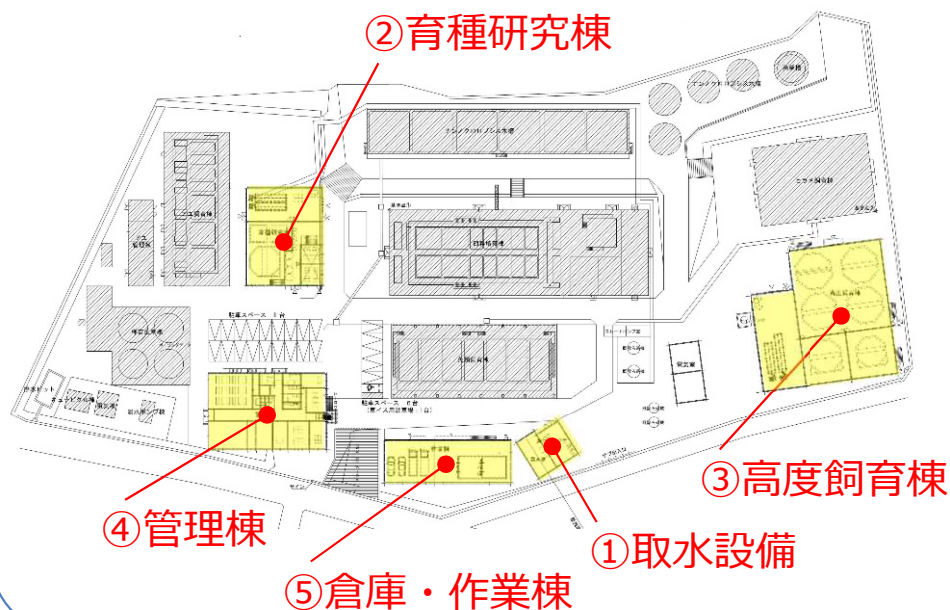
○ 水産研究・教育センター増養殖支場（仮称）施設に係る設計

【施設整備の概要】 ※現水産振興協会の敷地内に水産試験場の増養殖機能を併設

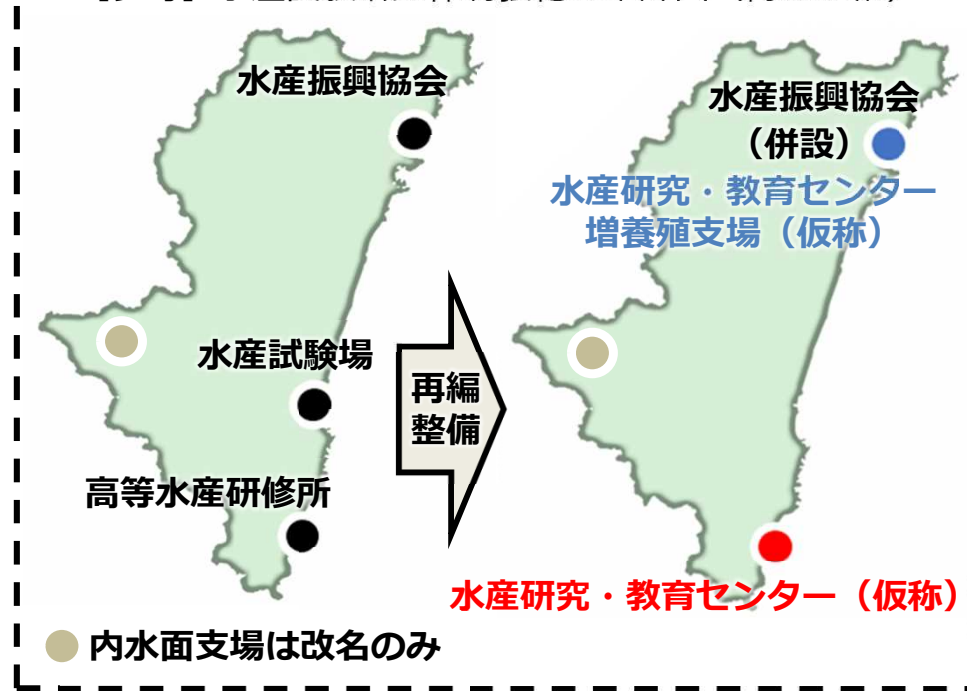
施設	機能	主な対象魚種
①取水設備	新たな施設規模に対応した自然採水式の設備	—
②育種研究棟	育種（魚類・海藻）や新魚種開発の研究に特化した施設	海藻、ヒラメ、ブリ類、ウナギ等
③高度飼育棟	循環ろ過・調光・調温システムを備えた高度な飼育施設	アマダイ類、ヒラメ、ブリ類、シマアジ等
④管理棟	事務所、魚病指導センター、環境分析室	—
⑤倉庫・作業棟	倉庫、冷凍冷蔵庫、作業場	—

【整備後：水産研究・教育センター増養殖支場（仮称）】

※赤字は新設施設



【参考】水産試験研究体制強化基本計画（再編整備）



令和6年度 農政水産予算の概要

編集・発行

宮崎県農政水産部農政企画課

宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

TEL 0985-26-7426

FAX 0985-26-7307

E-mail noseikikaku@pref.miyazaki.lg.jp
